

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月15日

上場会社名 テクモ株式会社  
 コード番号 9650  
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長  
 氏名 森本修治

上場取引所 東京証券取引所第一部  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3222-7640

決算取締役会開催日 平成13年5月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	9,545	(10.6)	1,151	(21.2)	1,180	(3.2)
12年3月期	10,675	(11.3)	1,461	(49.1)	1,144	(29.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	640	(1.9)	37 70	35 24	4.8	7.0	12.4
12年3月期	653	(30.6)	62 20	54 19	5.3	6.3	10.7

(注) 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 16,995,592株 12年3月期 10,498,263株  
 平成12年5月19日付にて、1株を1.5株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に  
 分割があったものとして算定しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	15,932	13,531	84.9	795 37
12年3月期	18,014	12,923	71.7	1,153 67

(注) 期末発行済株式数(額面株式・1単位 100株) 13年3月期 17,012,886株 12年3月期 11,202,167株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	959	672	2,413	5,170
12年3月期	234	862	176	7,231

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,540	87	20
通期	10,806	1,757	969

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 96銭

# 企業集団の状況

## 1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社2社（TECMO, INC. 及び株式会社テクモエイト）により構成されております。

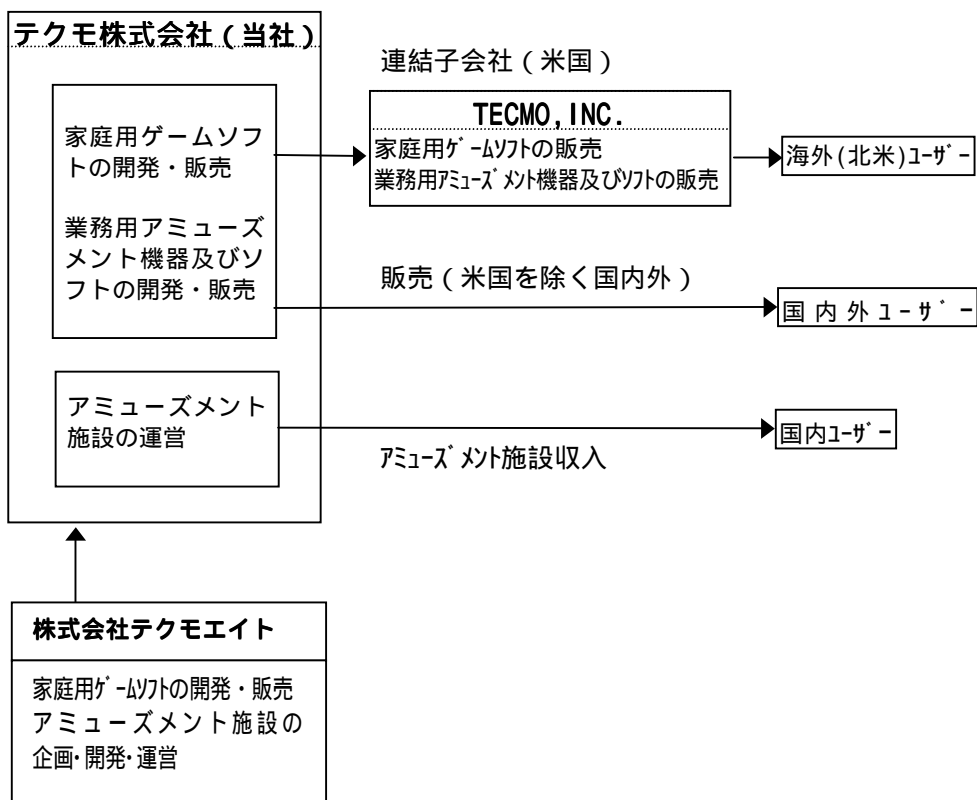
当社は家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発、販売や、ネットワークビジネスの研究・開発、パチンコ・パチスロ関連ソフトの開発を行うほか、アミューズメント施設を運営しております。

TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

また株式会社テクモエイトは同じく当社の100%出資による法人で、家庭用コンピューターゲームソフトの開発及び当社への販売を業としておりましたが、現在は業務を行っておりません。

以上の企業集団等について図示しますと、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同様であります。

## 2. 企業集団等の事業系統図



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当会計年度につきましては、長年ゲーム機市場を賑わせてきた(株)セガがドリームキャストの生産中止をもって、家庭用ゲーム機事業から撤退するという象徴的な出来事がありました。しかしながらドリームキャストのライバル機であるプレイステーション2や、任天堂(株)の携帯ゲーム機ゲームボーイアドバンスの販売は好調で、また来期にはマイクロソフト社や任天堂(株)が、セガ社が撤退した次世代家庭用ゲーム機を発売してくることから、今後数年間につきましては、ゲーム機のマーケットシェアをめぐる販売競争が激化していくことが必至であります。

当社といたしましては、こうした激変する環境下であっても、それに振り回されることなく、経営戦略をじっくりと構築する余力のある開発体制を目指してまいります。すなわち、どのような開発環境下になろうとも、家庭用ゲーム機をはじめとした、あらゆるプラットフォームに対応できるデジタルコンテンツ・サプライヤーに特化していくことを経営の方針として、安定的にヒット商品を生み出せる開発体制を確立すると同時に、安定した財務基盤を引き続き堅持してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。つきましては会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。

## 3. 中期的な会社の経営戦略

当社は平成12年3月22日に東京証券取引所第二部に上場し、その後、当連結会計年度につきましては4月1日に社内的大幅な組織改革と執行役員制度の導入を行い、業務体制の強化を図りました。またさらに本年3月1日には東京証券取引所第一部に上場したことから、大きな転換期となった1年でありました。

当社の中期的な経営戦略といたしましては、昨年に引続きゲームソフトをはじめとした確実にヒットを見込める商品を、安定的に供給できるよう開発体制を強化していくことを目標としております。すなわち開発要員を増員し、マルチプラットフォーム戦略のもと機動的かつ効率的に製品作りが行える強固な開発体制の構築を図ってまいります。

次に新規事業であるパチンコ・パチスロ関連ソフト等の制作につきましては、当事業年度に各々1タイトルずつ商品を供給いたしました。来期以降は本格的に稼働する予定であり、中期的には年間10タイトル程度の開発を行い、安定的な収益が確保できる開発体制の実現を目指してまいります。

さらに当事業年度から新規事業として立ち上げましたインターネット関連ビジネスにつきましては、メール配信を利用したインタラクティブネットワークゲーム「あいのり」を(株)フジテレビジョンへ供給いたしました。今後はこれを足掛かりに、より収益性の高いインターネットビジネスの構築を目標に、研究開発体制を強化してまいります。

また、アミューズメント施設運営事業につきましては、昨年来、収益率の向上を目指した業務見直しを行ってまいりましたが、平成14年4月1日をもって当部門を当社の100%子会社である株式会社テクモエイトに営業譲渡いたします。譲渡理由といたしましては、デジタルコンテンツ制作部門と、アミューズメント施設運営部門は、本来、経営戦略・経営管理手法も異なるため、両部門を分離することにより、一層の経営の効率化を図り、連結ベースでの収益率向上を目指すものであります。

## 4. 会社の対処すべき課題

家庭用ゲームソフト開発部門では、来期に発売予定のマイクロソフト社のXbox向けに、格闘ゲーム「デッド オア アライブ3」を開発中ですが、当該ソフトにつきましては当社開発部門の技術力の高さを世界中にアピールする絶好の機会でもあることから、Xbox購入の牽引役となるようクオリティの高いソフトの制作を目指してまいります。

新規に発売されるハイエンドプラットフォームへの挑戦は、当社開発部門の技術力を高められることと、社内的にも新たな技術力を蓄積できるという2つの意味で、たいへん重要な作業であると認識しており、今後も積極的に新規プラットフォームへの展開を図ってまいります。

またパチンコ・パチスロ関連のソフト等の制作につきましては、安定的にヒット商品を供給できる開発体制を確立し、パチンコ・パチスロ業界における実績と信頼を積み上げてまいります。

さらにネットワーク関連ビジネスにつきましては、前述のとおり、当期は㈱フジテレビジョンに対し、iモード向けゲーム等の供給を実現いたしました。来期は家庭用ゲームソフトとネットワークの融合も視野に入れ、より収益性の高いビジネスへの転換を図りたいと考えております。

## 経営成績

### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期には公共投資に支えられて明るさが見え始めたもののバランスシート不況の抜本的打開に至らず、年度末にかけて米国経済減速の余波を受け牽引役のIT関連業種までもが勢いを失いかける状況のなかで、株価と円の下落に見舞われました。

IT関連事業ではiモードの爆発的普及やネット配信の進展が多様なコンテンツの需要を喚起し、新たなビジネスチャンスの展開が予感される反面、現実的にはインターネット上の市場は例えばゲームソフトそのものの売買に適合した課金システムを備えるには至っておらず、事業として成り立つものに育つには、なお時日を要すると思われまます。

ゲーム業界については携帯電話などのモバイルツールが普及し携帯ゲーム端末の機能を持ち始めたことにより、プレイヤーが従来型のゲームに費やす時間の短縮傾向が見られ、業務用・家庭用共に更なる工夫によりプレイヤーの関心を引きつけることが求められております。

こうした経営環境の中で当社グループ(当社及び連結子会社)はアミューズメント施設運営事業における魅力的な店作りと原価削減並びに、プレイヤーに受け入れられる独創性のある家庭用ゲームソフトの制作・販売に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高9,545百万円(前年度比10.6%減)、経常利益 1,180百万円(前年度比3.2%増)、当期純利益640百万円(前年度比1.9%減)を計上いたしました。

### 事業の種類別セグメントの業績

#### アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少とモバイルツールの普及につれてここ数年アミューズメント施設の集客数は減少傾向にあり、アミューズメント施設運営事業は、今後ますますコスト管理の徹底や、顧客サービスの充実により、安定収益を確保することが課題となってきております。当社ではここ数年来他業種との相乗効果が見込める立地への出店に注力し、当連結会計年度では九州地区に博多店を開店しましたほか、既存店のリニューアルやレイアウト変更・機械の入れ替えなどの活性化方策を講じてまいりましたが、売上高は3,495百万円(前年度比10.9%減)を計上するにとどまりました。しかしながら損益面では、前連結会計年度下期来注力してきました原価管理の徹底により、損益分岐点の引き下げが実現できましたため、営業利益は457百万円(前年度比11.1%増)を計上いたしました。なお、当部門は日本国内においてのみ事業展開しております。

#### 業務用機器・ソフト販売事業部門

前述のとおりアミューズメント施設運営業界は全国的に苦戦を余儀なくされ、施設経営者の投資意欲が減退しております中で、当社が制作・販売に注力してきましたビデオゲーム用のソフトにつきましてもニーズが減少していることに加え、携帯電話などの機器にメモリー部材の供給が吸収されたことから業務用ソフトのメモリー部材が手当できない状態が発生したことなどもあり、業務用ソフト販売は伸び悩みました。これに対してアミューズメント施設やパーラー向けにカジノナイツコレクションの電飾納入に注力しましたほか、かねてより制作中でありましたパチンコ向け液晶画面ソフトの売上が実現しましたが、全体として売上高は272百万円(前年度比79.6%減)にとどまり、営業損失は39百万円(前連結会計年度は34百万円の営業利益)を計上いたしました。

#### 家庭用ゲームソフト販売事業部門

当連結会計年度に制作・販売しましたゲームソフトのプラットフォームはプレイステーション

(PS)、プレイステーション2(PS2)、ドリームキャスト(DC)、ゲームボーイ(GB)の4機種で、当連結会計年度には合計1,511千本(前年度比10千本増)のソフトを販売いたしました。地域別には日本国内で933千本(前年度比135千本減)、米国市場で578千本(前年度比145千本増)となっております。

当社のソフトは大きく分けて格闘ゲーム「デッド オア アライブ」、育成シミュレーションゲーム「モンスターファーム」(米国では「モンスターランチャー」)、ジョッキーレーシングゲーム「ギャロップレーサー」、トラップシミュレーションゲーム「刻命館」(第二作は「影牢」、最新作は「蒼魔灯」の名称を使用)を大きな柱として、それぞれのシリーズがここ数年出荷されておりますが、当連結会計年度では新たな分野である芸能アクションゲームとして「ユニゾン」を日米市場で発売いたしました。

日本国内では、DC向け「デッド オア アライブ2」とGB向け「ソロモン」、PS2向け「DOA2ハードコア」、「モンスターファーム」、「ギャロップレーサー5」、「ユニゾン」、PS向け「モンスターファームジャンプ」を発売いたしました。特に「モンスターファーム」につきましてはデジタルカメラによりプレイヤー自身の顔写真を取り込んで遊べる楽しさを加えて好評を博しましたほか、「ギャロップレーサー5」につきましてもiモードを活用したネットワーク機能を追加することによりプレイヤー層の拡大が図られました。

前期発売の国内向けタイトルでは、PS2向け「デッド オア アライブ2」とPS向け「モンスターファーム」、「モンスターファーム2」、「蒼魔灯」などのベスト版のリピーター販売が実現しております。

米国市場では、米国市場にPS2が発売されると同時に「DOA2ハードコア」を発売いたしましたほか、PS向け「モンスターランチャー ホップアウト」(国内版「モンスターファームジャンプ」の海外版)、GB向け並びにPS向け「モンスターランチャーバトルカード」の発売が売上に寄与しました。前期発売のDC向け「デッド オア アライブ2」、PS向け「モンスターランチャー2」のリピーター販売も堅調に推移しました。

ヨーロッパにおけるPS向け「モンスターランチャー」とPS2向け「DOA2 デッド オア アライブ2」並びにDC向け「デッド オア アライブ2」の販売許諾によるロイヤリティ収入を主体に294百万円(前年度比11.0%増)のロイヤリティ収入を計上しました。

以上の従来からの家庭用ソフトに加えまして、当連結会計年度下期より㈱フジテレビジョンとタイアップして、iモードやEZウェブなどのモバイルツールを通して遊べるインタラクティブネットワークゲーム「あいのり」を、フジテレビギンのサイトに開設し、好評を得ております。

以上の結果、売上高はゲームソフト販売数量の増加により前年度比6.7%増の5,777百万円を計上しましたが、販売費及び一般管理費において広告宣伝費が前年度比増加したことから、営業利益は1,457百万円(前年度比16.0%減)を計上するにとどまりました。

## 事業の所在地別セグメントの業績

### 日本

家庭用ゲームソフト販売事業において販売本数が順調に伸びましたが、業務用機器ソフト販売事業において需要の落ち込みによる売上の減少がありましたため売上高は8,904百万円(前年度比14.5%減)となりました。反面アミューズメント施設運営事業において売上の減少を最低限に押しとどめつつ原価管理の徹底により利益率向上を図ることができたことから営業利益は1,759百万円を計上することができました。

### 北米

DC向けの「デッド オア アライブ2」、PS2向け「DOA2ハードコア」、PS向け「モンスターランチャー2」、PS並びにGB向け「モンスターランチャーバトルカード」の販売本数が順調に伸びたことから売上高1,890百万円(前年度比25.4%増)を計上しましたが、営業利益は広告宣伝費と物流コスト増等により販売費及び一般管理費が増加したことから16百万円を計上するにとどまりました。

## 2. 当連結会計年度の財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売掛債権回収が進み営業キャッシュ・フローは前連結会計年度比増加しましたが、事務所不動産の購入・新規賃借やアミューズメント施設新規出店に伴う支出等に加えて、発行株数増による配当支払増と転換社債の償還があ

りましたため、全体では2,060百万円減少し、当連結会計年度末には5,170百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度では売掛債権が増加したことから営業キャッシュ・フローが234百万円にとどまりましたが、当連結会計年度では法人税等の支払額が160百万円増加したものの売上債権が減少したことにより、営業キャッシュ・フロー全体では959百万円(前年度比725百万円増)の資金が得られました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

関連当事者である明善堂(株)より賃借していましたが市川アネックスの土地建物を買い取り賃貸借関係を解消しましたほか、開発人員増に対処して賃借した麹町ビル差入保証金及び開発機材の購入に加えて、アミューズメント施設として博多店を開設したことによる設備資金並びに差入保証金等に計1,518百万円の資金を使用いたしました。前連結会計年度に預入しました固定預金500百万円の回収に加えて市川アネックス土地建物買取による保証金返還とアミューズメント施設関係保証金の減額による収入が321百万円ありましたことから、投資活動によるキャッシュ・フローは672百万円(前年度比190百万円減)の支出となりました。市川アネックス土地建物の買取により次期以降は家賃支払額が年間63百万円減少することになります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式分割による発行株数増加に伴い配当金支払が前連結会計年度比52百万円増加したことに加え、転換社債の満期償還2,195百万円により2,413百万円(前年度比2,237百万円増)の資金を使用いたしました。

### 3. 次連結会計年度の見通し

次期においても消費需要の伸び悩みから経済成長率の大幅な改善は見込めませんが、当社グループでは引き続き楽しみやすいアミューズメント施設作りと独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売に注力してまいります。

アミューズメント施設運営部門では不動産市場の現状に合せた店舗賃借料の引き下げなどで一層の原価削減を図ることにより、安定的な収益源として再構築してまいります。

業務用機器ソフト制作部門ではビデオゲームソフト事業で引き続き苦戦が予想されますが、電飾販売事業とパチンコ・パチスロ関係ソフトの制作・販売事業に注力し長期的な収益源として育成してまいります。

家庭用ゲームソフト制作部門では3月にゲームボーイアドバンス(AGB)が発売されたほか、任天堂(株)のゲームキューブやマイクロソフト社によるXboxの発売が日米で予定されており、これらのプラットフォーム向けソフトへの期待が高まっております。当社では日米欧市場で、PS2向けソフトに加えてAGB並びにXbox向けソフトの制作に注力し、合計9タイトルを発売する予定です。

米国子会社は当連結会計年度に引き続き単年度利益を計上できる見込みであります。

また、来たるべきブロードバンド時代を見すえた、ネットワークゲームコンテンツの制作については引き続き動作環境や課金方式の開発を並行的に行い、ITビジネスの収益構造の確立に注力いたします。

以上の結果、通期の業績としては売上高10,806百万円(当年度比1,260百万円増)、経常利益1,757百万円(同576百万円増)、当期純利益969百万円(同328百万円増)を計画しております。

## 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,731,277		5,170,735		2,560,542
2. 受取手形及び売掛金	2,689,508		2,239,840		449,668
3. たな卸資産	793,287		1,130,393		337,106
4. 繰延税金資産	246,253		194,017		52,236
5. その他	79,174		334,951		255,776
6. 貸倒引当金	11,020		16,364		5,343
流動資産合計	11,528,481	64.0	9,053,574	56.8	2,474,907
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,580,427		3,104,253		523,826
2. アミューズメント施設機器	2,090,173		2,284,140		193,967
3. 土地	1,294,950		1,529,280		234,330
4. その他	964,896		1,165,298		200,401
5. 減価償却累計額	3,567,766		3,878,665		310,898
計	3,362,681	18.7	4,204,308	26.4	841,626
(2)無形固定資産	28,897	0.1	20,149	0.1	8,748
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	81,740		64,954		16,786
2. 繰延税金資産	75,583		55,329		20,254
3. 再評価に係る繰延税金資産	963,588		963,588		-
4. 敷金保証金	1,781,625		1,437,558		344,067
5. その他	368,360		371,575		3,214
6. 貸倒引当金	176,624		238,177		61,553
計	3,094,273	17.2	2,654,827	16.7	439,446
固定資産合計	6,485,853	36.0	6,879,284	43.2	393,431
資産合計	18,014,334	100.0	15,932,859	100.0	2,081,475

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	935,932		615,909		320,023
2.一年以内償還転換社債	2,486,000		-		2,486,000
3.未払法人税等	613,115		424,017		189,098
4.賞与引当金	200,158		219,459		19,301
5.返品引当金	259,564		166,876		92,688
6.設備関係支払手形	52,286		69,437		17,150
7.その他	446,210		832,924		386,713
流動負債合計	4,993,268	27.7	2,328,623	14.6	2,664,644
固定負債					
1.退職給与引当金	15,852		-		15,852
2.退職給付引当金	-		17,955		17,955
3.その他	34,732		54,692		19,960
固定負債合計	50,584	0.3	72,647	0.5	22,063
為替換算調整勘定	46,834	0.3	-	-	46,834
負債合計	5,090,687	28.3	2,401,271	15.1	2,689,415
(資本の部)					
資本金	4,493,474	24.9	4,638,880	29.1	145,406
資本準備金	5,370,927	29.8	5,515,979	34.6	145,052
再評価差額金	1,330,669	7.4	1,330,669	8.4	-
連結剰余金	4,394,440	24.4	4,766,127	29.9	371,687
その他有価証券評価差額金	-	-	6,091	0.0	6,091
為替換算調整勘定	-	-	52,424	0.3	52,424
	12,928,172		13,531,802		603,629
自己株式	4,525	0.0	214	0.0	4,310
資本合計	12,923,647	71.7	13,531,587	84.9	607,939
負債・資本合計	18,014,334	100.0	15,932,859	100.0	2,081,475



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	10,675,016	100.0	9,545,193	100.0	1,129,823
売 上 原 価	6,847,677	64.1	5,595,372	58.6	1,252,305
売 上 総 利 益	3,827,339	35.9	3,949,821	41.4	122,482
販売費及び一般管理費	(2,366,307)	22.2	(2,798,698)	29.3	432,391
1. 販売手数料	49,366		61,438		12,071
2. 広告宣伝費	763,705		981,600		217,894
3. 役員報酬及び給料手当	526,584		502,464		24,120
4. 賞与引当金繰入額	31,353		4,335		27,018
5. 退職給与引当金繰入額	1,953		-		1,953
6. 退職給付費用	-		24,432		24,432
7. 貸倒引当金繰入額	1,254		-		1,254
8. 賃借料	155,302		148,364		6,938
9. 減価償却費	98,100		99,074		973
10. 研究開発費	216		104,828		104,611
11. その他	738,470		872,161		133,691
営業利益	1,461,031	13.7	1,151,122	12.1	309,908
営業外収益	(56,031)	0.5	(144,339)	1.5	88,308
1. 受取利息	18,267		31,380		13,113
2. 受取配当金	650		719		68
3. 受取賃貸料	23,712		21,523		2,189
4. 為替差益	-		58,778		58,778
5. その他	13,400		31,938		18,537
営業外費用	(373,037)	3.5	(114,593)	1.2	258,444
1. 支払利息	36,948		27,034		9,914
2. 貸倒引当金繰入額	96,545		60,108		36,437
3. 上場関連費用	45,784		6,517		39,266
4. 為替差損	174,188		-		174,188
5. 貸倒損失	651		-		651
6. 新株発行費用	12,013		16,734		4,721
7. その他	6,905		4,198		2,707
経常利益	1,144,025	10.7	1,180,869	12.4	36,843
特別利益	(48,244)	0.5	(18,351)	0.2	29,892
1. 貸倒引当金戻入益	40,026		2,372		37,654
2. 固定資産売却益	1,385		2,374		988
3. 投資有価証券売却益	-		13,605		13,605
4. 転換社債買入消却益	6,832		-		6,832
特別損失	(74,269)	0.7	(29,032)	0.3	45,236
1. 固定資産除却損	4,092		28,631		24,539
2. 固定資産売却損	127		226		98
3. 投資有価証券評価損	13,797		-		13,797
4. 会員権評価損	54,562		-		54,562
5. 前期損益修正損	1,689		175		1,514
税金等調整前当期純利益	1,118,000	10.5	1,170,188	12.3	52,188
法人税、住民税及び事業税	636,289	6.0	452,555	4.8	183,734
法人税等調整額	171,319	1.6	76,902	0.8	248,221
当期純利益	653,029	6.1	640,730	6.7	12,299

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減 (印減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高	3,800,041		4,394,440		
過年度税効果調整額	150,517	3,950,559	-	4,394,440	443,881
連結剰余金減少高					
1.配 当 金	170,148		224,043		
2.役 員 賞 与	39,000	209,148	45,000	269,043	59,894
当 期 純 利 益		653,029		640,730	12,299
連結剰余金期末残高		4,394,440		4,766,127	371,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 ( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,118,000	1,170,188
減 価 償 却 費		493,229	543,266
貸倒引当金の増加額		57,902	65,420
賞与引当金の増加額		13,354	19,301
返品引当金の増(減)額		197,064	92,688
退職給与引当金の増(減)額		77	15,852
退職給付引当金の増加額		-	17,955
受取利息及び受取配当金		18,917	32,099
支 払 利 息		36,948	27,034
為替差損(益)		57,938	143,353
有形固定資産売却損		127	226
有形固定資産売却益		1,385	2,374
有形固定資産除却損		4,099	28,631
有価証券売却損		1,772	782
有価証券売却益		-	820
有価証券評価損		16,350	-
投資有価証券売却益		-	13,605
会員権評価損		54,562	-
転換社債買入消却益		6,832	-
売上債権の増(減)額		1,442,234	521,838
たな卸資産の増加額		124,114	308,945
未収消費税等の増加額		-	38,526
仕入債務の増(減)額		171,135	335,773
未払消費税等の増加額		25,908	-
その他の増加額		113,140	231,834
役員賞与の支払額		39,000	45,000
小 計		729,126	1,597,439
利息及び配当金の受取額		22,022	29,836
利息の支払額		36,948	27,034
法人税等の支払額		479,800	640,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		234,399	959,526

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500,000	-
定期預金の払戻による収入		-	500,000
有形固定資産の取得による支出		317,222	1,307,895
有形固定資産の売却による収入		4,113	5,230
無形固定資産の取得による支出		1,062	749
貸付金の回収による収入		29,327	1,910
投資有価証券の取得による支出		-	5,911
投資有価証券の売却による収入		-	25,662
敷金保証金の増加による支出		134,945	209,556
敷金保証金の回収による収入		57,005	321,806
その他投資の増加による支出		-	26,485
その他投資の減少による収入		-	23,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		862,784	672,502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
転換社債の償還による支出		448	2,195,541
自己株式の取得による支出		91,071	11,714
自己株式の売却による収入		84,885	16,063
配当金の支払額		170,148	222,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,782	2,413,922
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,921	66,356
現金及び現金同等物の増(減)額		819,088	2,060,542
現金及び現金同等物期首残高		8,050,366	7,231,277
現金及び現金同等物期末残高		7,231,277	5,170,735

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社

連結子会社は㈱テクモエイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。

#### 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモエイトの決算日は連結決算日と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)...移動平均法による原価法

##### たな卸資産

移動平均法による原価法。在外連結子会社については先入先出法による低価法

##### デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェア:社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産:定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

##### 返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.. 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理を採用しております。

ヘッジ手段.. 為替予約

ヘッジ対象.. 製品輸出による外貨建売上債権

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

#### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、差入保証金の会計処理について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

#### 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

### 1. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	69,342千円

2. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。

土 地	104,032 千円
建物及び構築物	132,424 千円
計	236,457 千円

3. 自己株式 150株

### 4. 連結会計年度末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理をしております。

#### 当連結会計年度末

受 取 手 形	1,547 千円
支 払 手 形	72,109 千円
設備関係支払手形	17,028 千円

(連結損益計算書関係)

### 1. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 104,828千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	7,731,277 千円 500,000 千円	5,170,735 千円 - 千円
現金及び現金同等物	7,231,277 千円	5,170,735 千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の転換による資本金増加額	1,043,274 千円	145,406 千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,042,777 千円	145,052 千円
転換による転換社債減少額	2,086,051 千円	290,458 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	42,232	59,253
返品引当金否認額	109,016	70,087
未払事業税等否認額	49,853	32,507
未実現たな卸資産売却益	43,876	21,234
その他の	1,274	10,934
計	246,253	194,017
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	50,449	24,523
その他の	25,134	30,806
計	75,583	55,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税の均等割等	2.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%



(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	112,409	千円
年金資産残高	94,453	千円
退職給付引当金	<u>17,955</u>	<u>千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	27,359	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	14,328	千円
退職給付費用	<u>41,688</u>	<u>千円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

科 目	セグメント			計	消 去 または全社	連 結
	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業			
売上高及び営業損益						
売 上 高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,337,120	5,416,029	3,921,866	10,675,016	-	10,675,016
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	1,337,120	5,416,029	3,921,866	10,675,016	( - )	10,675,016
営 業 費 用	1,302,867	3,680,654	3,509,796	8,493,318	720,666	9,213,985
営 業 利 益	34,253	1,735,375	412,070	2,181,698	( 720,666)	1,461,031
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	323,702	3,396,139	3,284,272	7,004,114	11,010,220	18,014,334
減 価 償 却 費	9,227	82,263	334,677	426,167	67,061	493,229
資 本 的 支 出	11,691	138,039	162,834	312,565	8,720	321,286

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,666千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は11,010,220千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、消去または全社が1,285,425千円増加しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：千円）

科 目	セグメント			計	消 去 または全社	連 結
	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業			
売上高及び営業損益						
売 上 高						
（１）外部顧客に対する売上高	272,237	5,777,918	3,495,037	9,545,193	-	9,545,193
（２）セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	272,237	5,777,918	3,495,037	9,545,193	-	9,545,193
営 業 費 用	311,733	4,320,093	3,037,181	7,669,008	725,062	8,394,070
営 業 利 益	39,496	1,457,824	457,856	1,876,184	( 725,062)	1,151,122
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	296,089	3,357,135	4,021,562	7,674,786	8,258,072	15,932,859
減 価 償 却 費	7,820	119,451	350,187	477,459	65,807	543,266
資 本 的 支 出	8,913	171,283	1,160,128	1,340,326	75,783	1,416,109

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

２．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 725,062千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,258,072千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,167,303	1,507,713	10,675,016	-	10,675,016
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,247,150	-	1,247,150	(1,247,150)	-
計	10,414,453	1,507,713	11,922,167	(1,247,150)	10,675,016
営 業 費 用	8,315,506	1,416,418	9,731,925	( 517,940)	9,213,985
営 業 利 益	2,098,946	91,295	2,190,242	( 729,210)	1,461,031
. 資 産	7,402,647	962,237	8,364,884	9,649,450	18,014,334

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,654,952	1,890,240	9,545,193	-	9,545,193
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,249,424	260	1,249,684	(1,249,684)	-
計	8,904,377	1,890,501	10,794,878	(1,249,684)	9,545,193
営 業 費 用	7,145,279	1,873,813	9,019,093	( 625,022)	8,394,070
営 業 利 益	1,759,097	16,687	1,775,784	( 624,662)	1,151,122
. 資 産	8,052,083	549,285	8,601,369	7,331,489	15,932,859

（注）

前連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。	1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 …… 米 国	2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 …… 米 国
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,666千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。	3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は725,062千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,010,220千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。	4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,258,072千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		1,522,419	166,343	1,688,763
連結売上高		-	-	10,675,016
海外売上高の連結売上高に占める割合		14.3 %	1.6 %	15.9 %

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		1,890,525	260,579	2,151,104
連結売上高		-	-	9,545,193
海外売上高の連結売上高に占める割合		19.8 %	2.7 %	22.5 %

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	117,267		32.4 %
家庭用ゲームソフト販売事業	1,333,979		165.4
アミューズメント施設運営事業	-		-
合 計	1,451,246		124.2

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

### 2. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	95,874		20.9 %
家庭用ゲームソフト販売事業	1,652,148		99.6
アミューズメント施設運営事業	-		-
合 計	1,748,023		82.5

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	23,451		9.3 %
家庭用ゲームソフト販売事業	2,746		(前年実績なし)
アミューズメント施設運営事業	-		-
合 計	26,197		10.4

(注) 金額は仕入原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

## 5. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前年同 期 比
	金額	割合	
業務用機器・ソフト販売事業	272,237		20.4 %
家庭用ゲームソフト販売事業	5,777,918		106.7
アミューズメント施設運営事業	3,495,037		89.1
合 計	9,545,193		89.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)ユニ・コンピュータエンタテインメント	3,164,192	29.6 %	2,840,160	29.7 %

## 有価証券関係

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

### 有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	76,915	102,671	25,755
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	76,915	102,671	25,755
合 計	76,915	102,671	25,755

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	-	千円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,825	千円

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

### 有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,878	8,073	2,194
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,878	8,073	2,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	64,753	52,056	12,697
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	64,753	52,056	12,697
合 計		70,632	60,129	10,503



4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
25,800	13,605	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,825	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

為替予約取引は、すべて連結会計期間末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	574,887	-	670,763	95,875
	合計	574,887	-	670,763	95,875

(注) 1. 時価の算定方法：期末の時価は先物相場を使用しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
役員	柿原彬人	千葉県 市川市	-	当社代表取締役社長	直接 7.5% 間接 37.7%	-	-	社宅の賃借	千円 7,216	前払費用	千円 318
				明善堂(株)代表取締役社長 サリオ(株)代表取締役社長 MEIZENDO EUROPE B.V. 代表取締役社長				敷金の返還	1,160	敷金保証金	580
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	明善堂(株) (注)1.	東京都 千代田区	千円 60,000	不動産の賃貸	直接 4.4% 間接 7.0%	1名	建物の賃借	事務所の賃借	151,432	未払費用	-
								社宅の賃借	86	前払費用	-
								事務所の購入	730,000	未払金	-
								敷金、 保証金返還	90,173	敷金保証金	83,160
								社宅の修繕	164	未払金	-

(注) 1. 当社代表取締役社長柿原彬人が議決権の45.8%を直接所有しており、またその近親者が54.2%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 社宅、事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

4. 事務所の購入につきましては、当社と関連しない他の事業者と同様の一般的取引条件によっております。